

レティチエ著

『国際収支と経済成長』

一九五九年

逸見謙三

John M. Letiche, *Balance of Payments and Economic Growth*, 1959, pp. xiii, 378 は新進の学徒による、十八世紀後半から戦後にかけての世界経済発展とその過程における国際均衡過程の野心的検討の書である。どちらかという理論的な関心の労作であるが、ここで理論的という意味は、既存の理論の批判に主要な関心が寄せられているという意味である。しかしその場合の批判は、既存の理論の基礎となっている仮定が歴史的事実に合致しないという根拠に立っているのであって、この意味では本書は実証的である。

本書は二部より構成されており、第一部は国際収支の理論の検討、第二部はその英、米の発展の場合への適用とヒックス等

書評 レティチエ著『国際収支と経済成長』

のドル不足論の批判である。著者は第二部を応用編となしている。

\*

さて、第一部は六章よりなる。第三ないし第五章で古典派理論、ケインズ派理論、ハーヴァートの新古典派理論の検討がなされ、第六章で第一部の結論、或いは著者の一般理論が展開されている。第一、二章はそれらの検討の際の重要な序説となっている。

第一章は古典派の自由貿易論が、一層広い領域における自由思想ないし自由化運動の産物であって、しかもその一層広い領域における自由思想は当時の制度的要因に条件づけられたものであることを示している。そして、最後に、このような自由貿易論を結論づけるために、古典派の貿易論はいくつかの特殊な仮定の上に成立していることを示している。第一章に盛り込まれた主張ないし資料は決して新しいものではないが、それは古典派理論の相対性の主張としては力強く、説得的である。

第二章は、アイザック・ジャーヴェイスの理論 (Isaac Ger-  
vaise, *The System or Theory of the Trade of the World*,  
1720) の紹介である。この理論の流布は、レティチエの最近数年間にわたる勢力的紹介に負うものであって、本書はジャーヴェイスの理論がいかにレティチエの思考の骨肉を形成している

かを示している。恐らくジャーヴェイスの理論に関するレティチエ、或いはヴァイナー、シュムペーターの評価に反対するのはないであろう。一七二〇年において既にこれ程の一般均衡分析を展開したことは一驚に値する。それは本書全体の理論的骨格をなしている。それは次のような点においてである。ジャーヴェイスの特徴は、例えは、(一)安定的為替相場と屈伸的為替相場とが相互に無関係の現象ではなくて、より一般的過程の一部として扱われているということ、(二)価格効果と所得効果とが、国際収支均衡化過程の説明で、うまく、それぞれが最も適した役割を与えられていること、(三)タイム・ラグや失業の問題も考慮していること、等である。均衡化過程の理論において現在支配的な方法が「例えは安定的為替相場の条件下の分析、自由に変動する為替相場の条件下の分析、マーシャル流の需給弾力性による安定条件の分析、或いは国際収支機構の理論にケインズ経済学を適用する試みといった分析等への不当な分析によって特徴づけられている」(四一頁)のと対比すると、著者がジャーヴェイスへの復帰を主張する理由が全く明瞭なものとなる。

第三―五章は種々の重要な指摘を含んでいる。曰く「価格水準ではなくて、価格構造が問題である」(四六、九二頁)、同様に「諸外国を単一の国にしてしまうのはケインズの単純化のし

すぎである」(四五頁)、「マーシャルにとつては、均衡化過程の最も特徴的な性格はその一般的依存性である。…国際収支機構に関する最近の文献の殆んどはそれと正反対の立場にあるように思える」(七二頁)、貨幣所得分析と実質所得分析との差異、或いは完全な「一般均衡」(complete general equilibrium)の理論の概念(九〇―頁)、オーリンの、例えは「購買力」なる用語法の、欠陥(一一三―五頁)等々。

これらは何れももっともな指摘であつて、それ自体としては受容さるべきであろう。問題はこうである。第一、レティチエもよく認識している処であるが、古典派ないし新古典派の貿易論が、決して完全な一般均衡の理論を提供したのではなくて(この認識は例えば上に引用した九一頁等に見られる)、その時々の実際の問題に対する戦略的討論なのであるということである。一般的でないとか、分断的であるとかいうことは、それだけでは批判の対象となるのではなくて、それによって有用性が損なわれている場合に批判の対象となるのである。第二、或いは以上と同じことに帰着するかも知れないが、批判の結果生れてくるレティチエの理論が有用であつて初めて批判が正当化されるであろう。第一の点に関しては、著者のいう学説ないしその影響の不当な持続性(persistence)は批判されるべきである。或る学説が依拠している仮定が全く妥当しないような

事態の解明においてさえ、その学説が適用されている事に対する批判である。第二の点は第六章の吟味に連なる。

ところで第六章は二つの事を明らかにしている。第一は、為替相場の切下げは通常は国際収支を回復する過程をもたらすといわれているが、この過程は事実上照応していわれる意味においてはノーマルな場合でも何もないことの主張である。インフレ的、デフレ的、或いは中立的作用をもたらす貨幣政策および財政政策に関して特定の仮定を設けるのであれば、為替相場の切下げの国際収支に及ぼす効果については決定的なことは何もいえないとなすのである。例えば閉鎖的経済において失業の存在が価格変動をひきおこし、やがて完全原備均衡を回復するには流動性における変化(ビグー効果?)、利率率における変化、相対価格における変化、技術の改善、予想における変化等における特別の仮定を必要とするであろう。しかしこれが常にもたらされるとは限らない。特に銀行制度はデフレの下において通貨流通量を減らすように作用する。「経済理論の伝統がこのような銀行が貨幣をなくす傾向とか、デフレ防止のための政府統制の必要とかを十分に意識していなかったようである。知ってはいいたが、国際収支の機構との関連では忘れて了っていた」(二一九頁)のである。

第二、だから通貨流通量の変化との関連で国際収支の機構を

論じなければならぬ。これをレティチエは the stream-of-total-expenditure approach という。ここでトータル・エクスペンディチャーというのは貨幣量(M)にその流通速度(V)を乗じたもので、為替相場を切下げた国のM・Vが相手国のそれに較べて相対的に増大、減少、不変の場合に分けて、切下げの効果を論ずるのである。(これはヒックスがドル不足の議論において貨幣所得の相対的变化を導入したのと類似している。)ここで特に注目されるのは輸出入における代替効果と拡張効果である。この場合MとVとがそれぞれのように変化するかは一切ふれられていない。だからモデル自体としては極めて簡単で、恐らく説明を要しないであろう。何となればわれわれは既にヒックスとかランゲとかを通じてこのような構図がどのように推理されていくかに熟知しているからである。

しかし評者は第六章が新しい何ものをもっていないというのではない。それは「国際収支弾力性」ともいわれる一連の最近の定式化に明らかに反対している。そして為替相場と国際収支の理論をいさか長期に考えた(筆者が問題を長期に考えていることは、例えば、一四〇、二二四頁等から明らかである)場合の修正さるべき条件を示している。そして経済成長ということが問題になる限り、このような理論は必要なのである。

第二部は四章からなる。最初の第七章はいささか特殊で工業国と第一次商品生産国との間の問題を扱っている。これと続く第八章とで長期にわたる経済の向上、 downward における——貨幣機構の動きと対比した意味で——経済発展の實質的側面を扱っているのであるが、第八章の方はヒックスのモデルの吟味に充たされている。だから第七章は第二部の最初にあたって特殊問題を処理しているのである。

第七章はわれわれ熟知のテーマである。シュルツやジョンソンによって明らかにされたアメリカの農業問題の解明を国際的局面上に適用しようとするものである（特に一六一頁）。そして未開發国ないしは第一次商品輸出国においては産業間における生産要因の移動が非常に緩慢であるということが附加されて、論旨が強められている。特にアメリカのような国においては、農業部門の平均所得は恒常的に非農業部門のそれよりも低いのであるから、農業が相対的に有利になることは農業者の資金繰りを容易ならしめること——農業者が農業外に出ることを促進すること——を意味し、逆に農業が相対的に不利になることは農業の調整を困難にすることを意味するに過ぎないとさえいっている（一六九—七〇頁）。又消費の面では、未開發国では、貨幣流通量の増加は生産に刺戟を与えずして消費を増すのであるから（一六五頁）、以上の生産面における不調整における国

際経済の不安性は激化されるであろう。

以上のような、従来われわれ農業経済学徒において熟知のことながら、明示的な形で、国際経済の領域に導入されることは非常に珍しい。評者はレティチエのこれをなした功績を高く評価するものである。

第八章は既述の如くヒックスのモデルの批判である。過去の種々の統計に照してみると、根拠のないことであることが明らかにされる。レティチエはイギリスの地位を、ヒックスがなしたような一般的模型で診断するのではなく、いくつかのイギリスの特殊事情に負わせている。例えばアメリカとヨーロッパでは資源の存在面で大きな差があった、イギリスの産業が拡張産業ではなかった等々。

恐らく事実としてヒックスのモデルはドル不足の完全な説明たりえないものであろう。第一、あれ程簡単なモデルが現実を説明し終るとは考えられない。第二、われわれは事実研究として、既にマクドウガルの研究等をもっている (Donald MacDougall, *The World Dollar Problem*, 1957)。更にヒックス自身も近刊書で、自分のモデルが長期のドル不足に適用されるか否かについて多少懐疑的になっている (J. R. Hicks, *Essays in World Economics*, 1959, Supplementary Note B.)。

ところで二つ問題が残るようである。第一、ヒックスの場合

の生産性の伸長の議論で重要な役割を果している運輸手段や通商における改革がレティチェの使用した指数では殆んど無視されていくということである。だから、この点を考慮した場合レティチェの反論が覆えなくてヒックスの適用が正しくなるかも知れないのである。第二、レティチェは一般論として、完全雇傭であり、世界貿易量が高水準にある時は、長期的価格、所得弾力性は十分に高いので、生産性上昇率における差異は国際的不均衡の原因には殆んどなりそうもないといっている。各国において生産性の年平均上昇率が高ければ高い程、その経済は雇傭性に富んでおり、国際収支バランスの変化に国内経済が適應するのは容易なのである(二二—二頁)。恐らく何人もこの場合に雇傭性とか、弾力性とかが大きいこと、又国内経済の適應が容易であろうことは否定しえないであろう。しかし生産性の相対的伸長が商品の交易条件を変ぜしめ、他の条件にして等しからしめれば、一國の国際競争力を増したり、減じたりすることも確實であろう。適應は容易であるかも知れないが、国際収支を不均衡化せしめる傾向の存在は否定しえないであろう。応用における否定は決して理論における否定とはならない。

第九章、第十章は本書全体の結論的部分に相当する。第九章ではイギリス経済が特に発展した時期(一七八〇—一八五〇年)に何故に国際経済は均衡をえやすかったか(何故にスターリン

が不足がなかったか)を明らかにし、第十章ではアメリカ経済が特に発展した時期(一八七〇—一九五〇年)に何故に国際経済は均衡をえにくかったか(何故に長期的ドル不足が存在したか)を明らかにしている。

しかしこれら二章は大部分の頁数を割いて両国の経済発展の要因分析に充當されている。これらの中で特に注目されているのは、制度的要因の重要性が数回にわたって強調されているということであろう(二四九、二六六頁等)。資源配置は特に重要である。その他イギリスの場合における新大陸の発展—生産要因の移動、貿易の自由化、アメリカの場合における輸入を制限し、輸出を伸長するような要因(二八三—六頁)も重要である。これらはそれ自体として興味あるものであるのみならず、第一、経済発展の研究にとって国際的視点からの必要を認識せしめること、第二、国際収支の変動の歴史的研究が非常に複雑な諸要因を含むものであることを示していることの二点において重要である。

最後に約一〇頁許りの理論的部分がある(二八七—九八頁)。これはアメリカにおいて生産が国内消費を上廻って増加する傾向が見られたことが、或いはそれをもたらす諸力の存在したことが、規則的ドル不足問題の主要原因であること(二九〇頁)を再び強調したものである。イギリスにおいてはこの部分が新

大陸の開發に向けられた(二九六頁)。ただこれを述べるに當つて、単純な式を用いて、生産と消費、或いは輸出入相互間の關係を明示的に入れた点(例えば二九四頁脚註)は大きな功績であろう。又率と量との區別——例えば貯蓄率と貯蓄額との使い分け——、生産のキャパシティの成長と時間当り労働生産性の成長との區別(二八九—九〇頁脚註)も重要な指摘である。

\*

以上評者の私見を混えながら章を追つて紹介して来た。最後に全体的論評を下そう。この際に、先ず、本書が書かれた目的が明らかになるべきであろう。本書は国際経済学の教科書を補充すること、教室での討論の材料となることを目的としている。この意味では私は本書は非常な成功であるといわねばならない。巻末の文献目録も有用である。

次に本書を国際収支の理論の批判的研究の書として見た場合にはどうであるか。評者にはレティチエは自分の主張を確立したとはいえるが、例えば理論的にピックスを論破したとは考えられない。また完全な一般均衡の理論であるかどうかも若干の問題が残る。例えば輸出と輸入の相互依存は貨幣を通じてのみ考えられており(一四七頁)、産業連関的な考え方は單なる修正要因として挿入されている(一六四頁脚註)にすぎない。果して何れが重要であるかは一般的にはいいえない。

最後にトータル・エクスパンディチャー等が寧前の概念なのか、事後的概念なのか明確でない。これを明瞭にすることと、歴史的事実の問題と理論上の問題とを區別することは、著者の主張をもっと説得的なものとしたであろう。